

討 論

○桑 原：本日のシンポジウムでは、黒柳俊雄札幌大学大学院経済学研究科長の問題提起を受けて、菅井憲郎（鹿児島国際大学大学院経済学研究科教授）・渡久地朝明（沖縄国際大学大学院地域産業研究科教授）・松本源太郎（札幌大学経済学部教授）の三氏による報告があり、また、クリストファー・ポカリエ氏（札幌大学経済学部研究員・オーストラリア・クイーンズランド工科大学助教授）からも、オーストラリアを題材とした適切なコメントがありました。

これからは、これらの三報告をめぐる討論に移りたいと思います。まず最初にコーディネーターである黒柳先生から、討論の進め方を確認する意味からも、口火を切っていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

○黒 柳：今までの御報告を簡単に要約させていただきますと、共通点は、産業構造が皆サービス化の方向をとっているということ。即ち地方分権、脱画一性、そして多様性というプロセスの中で動いているということ、一言で言いますと、そのようなことだと思います。

一方、経済の安定性の問題で言いますと、構造不況的なものだという事です。国の財政に依存しているのはどこでもそうありますが、域際収支の赤字、それから支店経済が支配的な面で共通であっても、その裏に第一次産業のかなりウェートの高いことが鹿児島とか北海道にあるわけです。沖縄の場合には、観光ということです。このような二つのパターンがあって、農業とか第一次産業自身、輸出とか域際収支に間接的にしか重要な貢献ができない問題を持っているわけです。もう一つは、沖縄の方がおっしゃるような、ユックリズムがいいのかということです。これはあえて言えば財政力を高めないですむかということであって、ポカリエ先

生の言われるオーストラリアの経験でも、残っている企業を強くするのだと。だからだめなものに手を差し伸べるといことは、なかなかオーストラリアでは行われません。これは欧米、特にアメリカがそうだと思います。農業とか観光という地域の主要な産業について、一つのいま主になっている産業がぐらついていて、お金をかけて力は入れているけれども、なかなか伸びてこない。では後の方の、コミュニティビジネスに関する部分をどうしたらいいのかという部分ですね。しかしこれも大変な状況にあるわけです。

さて今まである農業とか観光のほか、鹿児島県の場合には半導体とか車とかがあるわけです。これらをどうやって伸ばしていくかという問題もあります。

今後については確かに実態としてサービス化の進んでいる中で、松本先生のおっしゃるように、従来の知識集約型とか、個別のモノづくりの産業では限界があります。だからこのサービス化という事態を素直に取り入れて、それがモノをつくり出す、誘発するというような形になっていないということです。

今後については、菅井先生が提起してくださった三位一体のベストミックスと組織、あるいは体制と産業、インフラこれをいかにうまく組み合わせていくかということで、組織といえど地域ぐるみでとり組むということですね。都市経営とかあるいは住民参加とか、住民のアイデンティティー、そういうことでいえば、コミュニティづくりということになると思います。

それから、産業では産業といっても、リーディング産業の育成、こういうお話が菅井先生からも出てまいりました。これは渡久地先生の循環型経済のジャンルということになりますか、あ

るいはコミュニティービジネスにもなり得ますか。インフラの面は渡久地先生がソフトインフラと特に強調されておりましたが、教育とか情報、これらが重要ということですね。

以上、上手なまとめ方ではないのですが、四方のお話は結びついていて、全く同じ問題意識をお持ちなのではないかなと私は感じた次第でございます。

あと残っている共通の問題といたしましては、先ほど申し上げましたように、私共の地域は構造不況地域と申し上げてよろしいのかどうか。三地域が今日そうだとしますと、共通にお聞きしたいのは、政府が結局絡んで、例えば公共事業をやるということについてです。これがしかし今、エックス非効率と言われているわけですね。いわゆる政府による事業は、やればやるほどポリティカルフェーラーに陥るのではないかという考えが強く、少し放置してはどうだという考えについて如何でしょうか。

先ほどポカリエ先生のお話にあったように、力のある企業をさらに引き上げて、そこで落ちるものにはセーフティーネットの線でいくと。そういう考え方があると思うのです。

しかし、さっき申し上げたように、「他人の金」の不効率があると思うのです。そこで政府に対し、それぞれこの構造不況地域で住民が新しい産業を興すのだから援助をしてくれというわけですが、この点、政府のいま構造不況地域に関係するあり方、関与の仕方というのは、ポカリエ先生のお話からいって、だめなものを救っていくことになるのか、それともその新しい企業なり産業も自力でやれというのか。

来年度（2003年度）へ向けての小泉内閣での予算配分も、市民向けではなくて企業向けだと。いわゆる供給サイドに立った考え方なのですがそれで、そのときの関与の仕方はどうあるべきか。それでは逆に松本先生からお願いします、今のポカリエ先生のお話に関して。

○松 本：一番難しい問題ではないでしょうか、2番目も3番目も難しいのですけれども。

例えば札幌大学は非営利事業なんで、年間予算は67億円のうちの60億円ぐらいがいわゆる自主財源です。あとがいわゆる補助金です。私立大学ですから自由に教育の中身やなんかができるかという、そうですね、わずか1割ちよつとの補助金のためになんか大きな制約を受けています。これがなければもっと自由な面があります。

それから、北海道の予算は年間大体3兆円までいきませんね。3兆円近くです。そのうちのいわゆる自主財源というのは17%ぐらいではないでしょうか。あとはさまざまな交付税・国庫補助金ですね。ですから札幌大学あるいは北海道の施策というのは、補助金がらみの中央政府の大きな制約の中にあるというふうに考えていいわけですね。

これは地方にいる場合特に問題になります。どこかの町で牛の糞尿処理施設をつくる、どこにつくるか。

町では決められないですね。それは国の開発予算か何かの補助を必要としています。必ずその8割から9割ぐらいは国を通じた、国から道庁あるいは支庁を通じてヒモつきのあれとなるわけです。我々は分権化ということを主張します。自分たちで自分たちの地域の意思決定をしたい、これは当然のことだと思います。しかしそれには、お金が必要なことは当然なんだから、それに関わるコストも自分たちで負担しないといけないというのが分権化のもう一つの側面。しかし今は過渡期ですから、その辺をどのように考えるかということだろうと思います。

先ほど鹿児島県の明治維新、あのときは政府の最終的な強制というのはないわけですね。ないけれども鹿児島はさまざまな工夫をして、日本で一番豊かで米を分けるような財政的には余裕もあったわけですね。それを考えると、我々は方向としては、これは分権化とともに自分たちがやりたいことをやるためのコストを自分たちが調達する、これは基本線だと思います。

ただしもう一つは、資源というのは必ず移動しなければならないですね。北海道でもそうで、

日本全体でも昭和 30 年代は炭鉱の閉山が問題で、炭鉱の離職者をどうするか、40 万人ぐらいいたわけですから。これを考えれば、資源配分を全体的にコストを少なくしてスムーズにするためには、これは地域の問題ではありませんから、そういう観点から中央政府の補助というのは一つの組み合わせではないでしょうか。

○黒 柳：それでは、渡久地先生いかがでしょうか。沖縄も相当政府に依存しているのではないのでしょうか。

○渡久地：財政依存型経済についてのお話ですが、沖縄県もやはり中央政府に依存をしています。しかもそれが恒常的性質を帯びていることが問題です。つまり、政府の財政支援が呼び水になって後経済が発展してその後は政府の支援がなくても十分やっていけるという状況、いわゆる自立経済、になかなかならないのです。

○黒 柳：その補助金に対して、産業振興例えば観光をもっとしっかりしたものにしてくれるようそういう注文はつけられないのでしょうか。

○渡久地：ですから、補助金を貰ってもなかなか産業の振興につながらないので、海浜を埋め立てて企業を呼び込めないかというふうに考える人も出てくるのです。つい最近ですが、中央政府が沖縄県の北部の経済振興に支援を約束してくれました。確か 100 億円とかでした。これは基地絡みになっていまして、普天間基地というのがありまして、基地返還運動をずいぶんやった結果だと思うのですが、ついにクリントン大統領が普天間基地を返還しようと言ってくれた。ところがやっぱり軍部の意見でしょうかね、普天間は返してもいいけど、代わりにどこかを提供しろということになったのです。そうすると、どこも提供する市町村はありません。結局返すということは宙に浮いてしまったのです。ずいぶんもめた後に、名護市が国が困っているのなら名護市の東側の海岸を使って何とかしようと協力を申し出たのです。中央政府としては何よりの協力ですよ。それで沖縄県の北部は経済的に中部や南部に後れを取っているの

で、北部の経済活性化に財政的支援を決めたのです。

○黒 柳：今のお話からすると、禅問答みたいになってしまうということですね。

○渡久地：いや、要するに中央政府が沖縄県に財政支援をするのは本来の支援とは別に、沖縄県に基地の重荷を負わせているので済まないという側面もありますから、だいたい多めに出していると思います。それがなかなか経済の自立化につながってくれない。それが悩みです。かわりに、あまり人がいないところに立派な道ができたりする。それはそれでよいことですが、やはり自然をそれだけ破壊しますから、今度は自然環境を保全して欲しいという反対運動も起こってくる。そういうふうになるわけです。

○黒 柳：結局最後の方の言葉で、大体ニュアンスはお分かりになったと思うのですよ。

それでは、菅井先生どうぞ。

○菅 井：私は三つ。一つ目は補助金は一円も要らない。そのかわり地方も事業に見合った独自財源を確保すること。また、地方からも国にはお金を上げないことです。今もう国家経済も地域経済も集中治療室に入っている。放っておけば元気になるとかという考え方もありますが、経済がうまくいったらと思っていたところが大恐慌が起きてしまったという歴史もある。その反省が高度経済成長期になって、列島改造論が出てきて、しかし、それが日本経済を壊していくという原因になってしまいました。

その中で、小さな政府と言いましょうか、あるいはスモール・イズ・ビューティフルとか、警察国家という概念が出てきた。日本はどうもそのときから、小さな政府論のような幻想をまだ持っているのですね。

でも先ほど言いましたように、いま、これまでの文化、経済が壊れているという認識がありません。何となく循環的にまたよくなるんだろかなんて思ったらとんでもない。壊れているんだから、放っておけばよくなるというものではないから。もう一回つくり直すためには、集中治療室みたいなところに入って、何らかの手術

が必要です。

今の地域経済政策は無方向です。企業誘致にしても産業振興にしても、もうどんな企業でも地べただけ造って、頭だけあちこち下げて来てもらう。インフラといえば道路でも何でももう造ってしまうというようなことをやったのですね。

地場産業もそう。いろんな産業を興せというので、結局は三種の神器になってしまうのですけれども、企業誘致はやる、テクノポリスみたいなものはやる、地場産業はやる、一村一品運動はやる、いろんなありとあらゆることを考えて、全部やる。こんなことやったら浜の真砂ではないけれども、いつまでたってもよくならない。そこには、はっきりと方向性が出てこなくてはいけない。

これは政治の責任なんですけれども、地域経済どこに持っていくのかというのを考えなくてはいけない。それはだれが考えるのか。決して国ではない。国は無理。地方の行政はそれはできない。だからあえてセンセーショナルに言えば、三身一体。三身一体というのは産・学・官、三身が融合して新しいものをつくる。新しい融合体をつくるというのは、私が初めて言うのではなくて、百四、五十年前は藩というのがあった。藩というのは今でいうと産・学・官です。

江戸幕府のやった経済改革は全部失敗しているのですよ。寛政の改革、天保の改革とか、全部失敗している。なぜならば、経済の本質を読んでないからです。その中で読んでいる経済学者というのがいたのですね。安藤昌益とか、佐藤信淵とか。

薩摩藩にも経済には小松帯刀という人がいたんです。その人が中心になって、シナリオをつくっていったんです。そのシナリオのもととは何かといたら、やっぱり佐藤信淵なんです。佐藤信淵は鹿児島だけではないのです。加賀藩にも行ったり、あっちこっちに行ったのですけれども、全部取り合わなかったけれども、鹿児島はその思想を取り入れて経済改革計画を進めていった。

そういう意味においては、今あえて言えば廃県置藩、そして、その藩がシナリオをつくる。そういう意味においての関与は必要になってくる。

○黒 柳：最後は。

○菅 井：廃県置藩ですね。

○黒 柳：県でいいのですか、もう藩にしたほうがいいのですか。

○菅 井：置藩というのは、藩をつくれということです。県をなくして藩をつくりなさい。

○黒 柳：それと同時に模範の範もかかるわけですね？

それでは、ご質問状を二ついただいておりますので、先に小島先生、少し補って、ご発言いただけますか。小島さんお願いします。

○小 島：非常に暗い話が多かったのですけれども、それはほとんど外国マネータームでいったら、またはそういう中で、例えば本州から人を呼び寄せて人口を増やすために、政策的に土地を無料で使えるとか、沖縄なんかではそういうことを行政が少しでもやったりしているのですか。

○渡久地：沖縄の過疎の地に、人が来るような施策はあるかというご質問ですか。どうでしょう、いまのところは過疎になるに任せているのではないのでしょうか。

○黒 柳：今のことに触れますと、北海道では、府県から人が北海道にとにかく来てもらおうという運動が一生懸命行われております。マスコミもメディアでも、北海道へ入ってくる人を紹介するのです。ところが道外へ出ていく人の報道はないのですよ。だから入ってくる人については、「いやー、来た、来た」と言うのですけれども、その人たちが年金をもらって、生きがいのある生活を生きるようになったというのならいいのですけれども、そうではなくて、やれると思った人がかなわないのはもう少し考えていくべきかなと思います。では次に、和田先生から菅井先生への御感想をどうぞ。

○和 田：そうしたものが大事だということでしょうか。

○菅 井：これからの地域経済のあり方としては、循環型の環境を考えることが必要ですね。大きな意味で、経済全体をどのようにして循環させていくかと。私、屋久島が世界遺産に指定されたときに少しかかわって、通産省から屋久島を対象にした環境対策というものの計画をつくってくれと言われたときに、ゼロエミッション計画をつくって、地域の中で循環型の環境対策を組みこんだ経済政策をつくれないうかと考えてみました。

その中で考えたのが、鹿児島にも神奈川県から産廃がやってくるのですね。鹿児島の中でも都市部から地方の方に産廃が行くとなると地方はごみ捨て場なのか、鹿児島は東京あたりのごみ捨て場になりかねないというような状況の中で、やっぱり循環型の経済というか、廃棄物処理までを含めた経済社会システムをつくるのが大切だろうということですね。それが企業誘致などをするとき、あるいは地場産業でもそうなんですけれども、その受け皿になるだろうという意味で、循環型でいかなければいけない。

それには逆の面があって、一つは何でもかんでもエミッションをどんどん出していてもいいから大きな企業を連れてくると、そういうやり方ではないよと。そこところが循環型の企業でなければ連れてきてはだめよとか、育てなくてはだめよという言い方はきついのですけれども、そういう産業を育てましょうという意味ですね。

○黒 柳：今ちょうど循環型のお話が出ましたから、渡久地先生も一言ふれて下さいませんか。

あの空気の良い、すばらしいエメラルドの海、まさにエコパーク、その沖縄へ先ほどのお話にあったように、もっと観光客に来てもらって、自分で食べるものをつくって、ゆっくりと過ごしてもらいたいのではないかなというようなこともあります。ですから、ここからは自然と人間との循環型動機づけが必要でないでしょうか。

○渡久地：この点は向こうでの意見は二つに割れていますから、埋め立てて、どんどん、どん

どん産業を興そうという意見がありますし、いやいや、産業振興も大事かも知れないがここは自然のまま残した方がいい、激しく対立しているようです。

○黒 柳：それでは松本先生、先生がおっしゃってました点は北海道にとって本当に重要な指摘ですけれども、サービスの産業化とモノづくり産業、いわゆる製造工業とのリンケージとか波及効果をもつ、その辺のところの戦略をどう考えたらいいのか、こういうふうなこともあるのではないかと。あるいはみんながこういうふう考えたとか、ご意見をどうぞ。

○松 本：いや、別にサービス産業からというのは、これ一つの。

○黒 柳：では、物的な側面からでいいです。

○松 本：九州も北海道もサービス業、あるいはサービス部門はすごく大きいわけです。しかし生産性が低いわけです。ジョブで見るとサービス部門でも販売とか事務とか保安とか、非常にスキルの低い単純労働で低賃金の部分が多いわけです。ということはどういうふうにかという、日本全体がもっと高度化していくのであれば、こういうシェアの大きな部門の生産性の低いところは、もっと生産性を高くしてゆく余地があるということですね。いま低いわけだから。

具体的にではどうするのだという、それは先ほどのお話のように人づくりとか何とかかんとかなるのでしょうけれど、おまえはどうするんだと言われると、すごい具体的なことを考えているわけではありませんけれども、戦略的にはいわば余っている、あるいはたまっている、まだ労働力にプールがあって、そこでは生産性を高める余力があるはずなんです。実際にイギリスなんかのケースだと、そういうふうになっているわけですね。

○黒 柳：なぜ、そういうふうになっていけないのか、その辺のところをお願いします。

○松 本：基本的にはやっぱり交流の少なさだと思います。あるいは規制があったり、競争が少なかったりではないでしょうかね。

○菅 井：私は別の観点を持つのです。それは産業政策の間違いだと思うのです。というのは、今までの地域経済でも国民経済でもそうなんですけれども、景気が悪くなる、あるいは経済成長をさせようということになったときに、一番最初につぎ込むところは土木建設業でしょう。公共事業という名前のもとでね。そこが乗数効果の大きいというような、実際大きいのですけれども、割と神話に近い手法があります。

これからは違うのではないのと。公共事業の乗数効果そのものも下がってきますし、後のメンテナンスを考えると実は大きな負担もある。それがわからないまま、目先の乗数効果だけにとらわれて公共事業をやってきた。それはもう権利の肥大だったのです。

70年ぐらい前の手法だったのですけれども、今ははどうするのか。先ほど言いましたように、何とか治療をしていかなければいけない。その場合の財政の出動先はどこのなのかといったら、土木建設業ではなくて、製造業の部門だったり、もう一つは製造業ではないのですけれども、第三次産業。松本先生がおっしゃっているサービス産業は、簡単に言えば二つに分かれますよね。製造的な第三次産業とそれから消費的な第三次産業があって、事業所サービスなり、製造業に近いサービス業というのがありますね。そちらの方に、これからは公共事業も投資していかなければいけないと思いますね。

○黒 柳：時間も大分少なくなりました。

私は今の件につきましては、私の独断と偏見ですが、やはり政治と行政が、住民の意思を確かめていないというようなこともありましようし、それから縦割り行政ということもありましよう。さらに双方の横のつながりがないということも問題ですね。

しかし、それを許しているいわゆる住民意識こそ問題といえましよう。実は単なる住民であって、市民でないということです。市民意識がないということ。それはアイデンティティーがないということだと思うのです。これは一遍に欧米のようににはならないと思います。

例えば、研究についても同じようなことがあると思うのです。振り返ってみますと、地方にいても、その地域のことをやるのにどれだけしっかりとしたシステムで研究が組まれたかを反省する時があります。例えば総合研究をやっても、機関研究をやっても、時間は2年か3年、その際、ただおつき合いしているということがなかったらどうかと。いくら地方のことをやったって、その研究成果を認められないのではないか、やっぱり全国、あるいは世界の論文集に載るようなことでなければならぬということをよく聞きました。

例えば北海道のことをやったっていいではないかと思うのです。その研究が発展途上地域なり、世界の、そういうところに当てはまる問題意識、理論仮説を持つことです。あるいは研究もそういう地域に行って調べてくるなり、途上地域が如何にして先進地域なり先進国になり得たか、例えばフィンランド、スコットランドなどは、カシミアのセーター、ツイード、スコッチウイスキーとか伝統的なものがある一方、そのほかに国外の企業を招き半導体の先進技術産業を興しているわけで、それらの要因を探ってくる努力をするということですよ。

フィンランドでは、いわゆる赤松の木が、150メートルもありましようか。あの赤松をパルプとか紙に加工、輸出するわけです。一方でノキアは世界一でしょう。それからさらに今豪華客船などが有名で、かつて造船王国と言われた日本は、日本郵船すらこのフィンランドに客船を発注するというまでになり、世界トップクラスの高生産性の国になっています。

そう考えますと、私は今までの研究の仕方に問題がなかったらどうかと思います。地域の研究に、世界から学ぶとか、当該地域の研究が世界のどこかに適用可能なものになるよう5年ぐらい続けて、そういうように研究をやる組織、システムが強く望まれる、しかもそれを国際的ジャーナルに載せる努力が必要なのです。

○黒 柳：本日は、長時間にわたり、貴重なご意見をいただき誠に有難うございました。

それでは、あとお話をいただきたい方は夜、第2部の方で存分をお願いいたく存じます。

さて、大変僭越ではございますけれども、時間も参りましたので今までの最後の締めをさせていただきますと存じます。

まず、先生方のプレゼンテーションに関するまとめは不十分だったとは思いますが、既にさせていただきましたので、最後に私が今後について考えていることを申し上げたいと存じます。

それは、やはり先ほど菅井先生がおっしゃってくださった三位一体、すなわちベストミックス、システムなり組織、そして産業インフラが具体的に結びつき、最適な状態を創り出すということです。「最適」ということは寡占の状況下、「パレート最適」はなかなか難しい現実で、いずれの国でも政策案なしに、市場の原理ないし競争的均衡にのみに任せている国はないわけです。

極端に一言で言えば、厚生経済学の考え方のように、自力で伸びられる者はできるだけ伸びられるようにし、それにより影響を受ける人たちは救済して、やる気を起こさせるという補償の原理、コンペンセーションセオリーだと思います。そこで、今の菅井先生のお言葉に合わせて考えてみますと、先生は、「組織は地域ぐるみ」とおっしゃられたわけですが、私は「住民参加」、そして住民ではなくて「市民参加」、この「住民」から「市民」になって欲しいという、ポカリエ先生もおっしゃる「責任」の重要性ですね。今日本人はかなり権利を主張しているけれども、責任という点については甘いということだと思います。

それから、この産業に関しては二つの道がある。一つはやはり何と云っても、地域の国民経済への貢献を無視するわけにはいかないということです。今の小泉内閣は、地方よりも大都市だと言います。これは社会資本の限界生産力と民間資本の限界生産力を比べた場合に、民間資本の限界生産力の方が高い、さらに社会資本の限界生産力は、大都市圏の方が高いと。したがっ

て、そういうところに投資を今後していかなければならないというわけです。

こういう考えに対しては、一般均衡理論のもとに考えてゆく必要があります。高速道路の経済効果分析一つとっても、コストベネフィット分析が主です。これは主としてその道路の沿線だけ考える部分均衡分析です。私共はマクロ計量経済モデルの重要性を指摘したく存じます。その場合、たしかにモデルのよし、悪しはあるでしょう。しかし、少なくとも一般均衡論的アプローチで、しかも毎年の累積効果や道路が次々に作られ、つながることによるネットワーク効果もあわせて考えていく必要があります。部分均衡的考え方だけで分析されるのではなく、両方の分析でやってほしいと思っています。

要するに、ここに二つの道があって、一つは松本先生がおっしゃられたように、新たな企業の住民参加のもとに政府は金を出しても口出さないというぐらゐの考え方でやってもらいたいと存じます。

それともう一方の道は、循環型の社会の発想、たとえばエコパーク的、あるいはエコミュージアム的な考え方（それを詳しく言っている時間はございませんが）、そういう方向でないかと思っています。

それから、インフラの点についてであります。先ほど申し上げましたように、私は大学の研究が限界生産力を考え、進められているのかどうか疑問があります。国際競争力26位とか30位ということの原因は、プロポーザルが立派であっても、その成果についての評価あるいは効果について、もっと議論する必要があったのではないかと考えています。今、ゆとりのある教育と盛んに言っていますが、ゆとりのある教育を本当に生かすような教育になっているのでしょうか。北海道なら北海道が独自にそういうことを進められるような、地方分権が必要なのではないかなと思っている次第でございます。

以上、一言で言えば、私は「コミュニティー

づくり」の原点をみつめ直す必要があると存じます。北海道とか沖縄とか、鹿児島、そういうところの「コミュニティづくり」だということです。先ほど都市経営、あるいはポカリエ先生は町のマーケティングとおっしゃいましたが、そこでの戦略は「自主」、「創造」、「連帯」ということだと存じます。私はよくスリーSなのですが、一つは Substantiality、即ちおのおの「生きがい」というものを感じなくてははいけない。それから2番目には Sustainability、即ちそれが「継続」ないし「持続」しなければならないということ。そして、3番目には Solidarity、いわゆる連帯。こういうものがコミュニティづくりに必要なのではないと思うわけです。

そして、それらが行われるときに、どうしても「市民」としてやるべきだ、という「衝動」がおきなければならない。次に「行動」だけにとどまらず、「行動」を起こす必要がある。その結果、相手を感動させることが出来たという三つの「動」、これを私は「スリードゥ」と言うわけです。それを現実の例でいえば、PFI もそうでございます。

それから、住民参加のあり方ですが、犬の遠ばえのように、ただ行政を批判するだけではなくて、建設的な対案を持って入り込んでいく必要があるのだとつくづく思ったところです。

それで、ユダヤの言葉にイヒエ・トーヴという言葉がございます。これは「そのうちによくなるさ」という意味だそうです。今の日本人にそういう気持ちがみなぎっていったら、将来はないのではないかと考えています。

今日のご討議を踏まえ、何とかこの3地域が一緒になってこれから研究を発展させ、点から線へ、線から面へと拡大できるならば、すばらしい成果を生むのではないと思う次第です。これらは古くて新しい平成維新の問題意識だと存じます。

以上大変つたない司会で、独断と偏見的なところもあったことと思います。にもかかわらず本日は日本の南端から北端まで本当に遠くから2大学院の研究科長さん、それから菅井先生、沖縄国際大学からは前の地域産業研究科長さん、そして、地元札幌では昨日も日本計画行政学会の地方支部で司会をなさってくださった松本先生、さらに、日本での滞在期間中に吸収できるものは手いっぱい吸収してお帰り下さるとおっしゃるポカリエ先生の御参加をいただき、本当に何か心に残るようなものを与えて下さったと感ずるのは、私自身だけではないと拝察する次第でございます。

さいごは山口学長よりひと言御挨拶をと存じましたが、学長は別に行事がありましてそれがかないません。今後もこの種のシンポジウムをずっと続けて頂けるよう、そして呉々も皆様方によろしくとのことでございました。したがって主催者側の者といたしまして、本日のパネリスト、並びに参加し、熱心に討論に参加ないし耳を傾けて下さったパネシパントの方々、そして本日のシンポジウムの御準備、運営をなさって下さった方々に心から御礼を申し上げたいと存じます。本当にありがとうございます。どうか皆様拍手をどうぞ。